



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月4日

上場会社名 株式会社フラクタリスト 上場取引所名
 コード番号 3821 URL http://fractalist.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 淳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)出岡 英俊 (TEL)03(6821)0008
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	2,472	6.4	0	△98.9	△2	—	△5	—
21年12月期第3四半期	2,322	—	48	—	43	—	23	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△290 44	— —
21年12月期第3四半期	1,151 07	1,144 14

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	1,420	730	51.5	35,917 98
21年12月期	1,316	738	56.1	36,315 23

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 730百万円 21年12月期 738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
22年12月期	— —	0 00	— —		
22年12月期(予想)				0 00	— —

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,256	3.3	38	△15.6	31	△22.0	28	52.3	1,421 90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期3Q	20,626株	21年12月期	20,626株
-----------	---------	---------	---------

② 期末自己株式数

22年12月期3Q	281株	21年12月期	281株
-----------	------	---------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期3Q	20,345株	21年12月期3Q	20,473株
-----------	---------	-----------	---------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
【第3四半期累計期間】	8
【第3四半期会計期間】	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) その他注記情報	12
4. 補足情報	14
【生産、受注及び販売の状況】	14
(1) 生産実績	14
(2) 受注実績	14
(3) 販売実績	14

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成22年1月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、アジアを中心として、輸出は増加基調となり、景気は緩やかに回復基調にあります。失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況は続いております。当社が事業を展開するモバイルインターネット市場につきましては、平成22年9月末現在における国内の携帯電話利用者数は11,540万人(前年末比478万人増)、第3世代携帯電話の加入者数は11,326万人(前年末比708万人増)、携帯電話によるインターネット接続サービスの契約者数は9,466万人(前年末比237万人増)となり、高速通信によるインターネット利用が可能な携帯電話は引き続き緩やかに普及を続けております。

こうしたことを背景に、モバイルコンテンツ・コマース市場は引き続き拡大すると見込まれております。広告市場全体では昨今の景況から4マス媒体と呼ばれるテレビ、ラジオ、新聞、雑誌への広告を中心に広告出稿を控える企業が見られ、総広告費は減少傾向にあります。当社が主力事業を展開するモバイル広告市場においては、販売単価の下落もみられるものの、平成21年は前年比112.9%の1,031億円の市場規模に成長するなど、厳しい景況下においても引き続き拡大傾向にあります。

このような事業環境の中で、当社ではモバイル広告分野やモバイル検索エンジン分野を中心としたモバイルマーケティングサービスの提供、広告主・メディア運営者双方にとってメリットの高い高付加価値の広告配信サービス(アドネットワーク)の提供、消費者参加型メディアや情報提供型メディアなどモバイルユーザーの生活を豊かにするモバイルメディアの運営といった、成長性の高い事業の更なる発展と、将来を見据えた新規サービスの構築に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間は公式サイトやコンテンツ提供サイト、情報サイトなどからの広告出稿が堅調に推移したことから、売上高は2,472百万円(前年同期比6.4%増)となりました。しかしながら、一部販売単価の下落が続いていることから、仕入原価率が増加しております。さらに、当社の継続的成長を企図したストック&スケール型収益への転換に向け、自社運営サイトの開発強化及び新規事業への積極的な取り組みも進めておりますが、公式サイト収益化に遅れが発生しております。その結果、営業利益は0百万円(前年同期比98.9%減)、経常損失は2百万円(前年同期は43百万円の経常利益)、四半期純損失は5百万円(前年同期は23百万円の四半期純利益)となりました。

(モバイルマーケティング事業)

モバイルマーケティング事業を取り巻く環境としましては、検索と連動したモバイルリスティング広告や費用対効果の高いアフィリエイト広告など、広告市場は引き続き高い成長を維持しておりますが、依然として広告販売単価は下落の傾向にあります。こうした環境下において、当社ではモバイルメディアを専門として取り扱うことにより培った深い知見と高い提案力に、幅広い広告ラインナップとモバイルSEO(Search Engine Optimization)の技術力を併せ、顧客ニーズに合わせた最適なサービス提案を行ってまいりました。当第3四半期累計期間は公式サイトやコンテンツ提供サイト、情報サイトなどからの広告出稿が堅調であり、また、SEM専門のコンサルティング会社との協業によりモバイルSEOやリスティング広告の受注も順調に進捗しました。その結果、売上高は2,242百万円(前年同期比27.7%増)、営業利益は206百万円(前年同期比154.7%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業としましては、モバイルユーザー及びモバイルサイトに対する深い知見、高い技術力をもとに、企業の広告掲載による広告収入を主な収入源とする消費者参加型メディアの企画・開発・運営を行っております。

また、広告主とメディア運営企業双方の利便性向上を目的としたアドネットワークの提供や、ニッチな需要を取り込む公式サイトの開発など、将来的な収益構造の転換のため、新たなサービスへ先行投資をさらに進めております。しかしながら、携帯キャリアによる、広告出稿に関する規制強化の影響を受け、公式サイトへの集客が鈍化し、進捗に遅れが発生しております。このほか、事業の集中と選択の一貫として、平成22年4月1日にモバイルソリューション事業の事業譲渡を行ったことに伴う費用が発生しております。

その結果、売上高は230百万円（前年同期比59.4%減）、営業損失は49百万円（前年同期は119百万円の営業利益）となりました。

(注)

当事業年度より、アフェリエイトサービス「BYPASS」はこれまで「その他の事業」に含めておりましたが、事業の種類・性質の類似性を鑑みた結果「モバイルマーケティング事業」に変更することにいたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期累計期間末における資産につきましては、前事業年度末に比べ103百万円増加して1,420百万円となりました。これは主として、普通預金が増加したこと、長期前払費用が32百万円増加したこと、売掛金が増加したことによります。

負債につきましては、111百万円増加して、689百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによります。

純資産につきましては、8百万円減少して730百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて58百万円増加して、残高579百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2百万円となりました。（前年同四半期は44百万円の使用）

主な収入要因は仕入債務の増加33百万円、減価償却費として28百万円、のれん償却費用として18百万円計上したことによるものであり、主な支出要因は長期前払費用の増加32百万円、売上債権の増加23百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33百万円となりました。（前年同四半期は97百万円の使用）

主な支出要因はソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出26百万円、長期貸付による支出11百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使われた資金は93百万円となりました。（前年同四半期は66百万円の使用）

主な収入要因は短期借入金による収入400百万円、長期借入金による収入100百万円であり、主な支出要因は短期借入金の返済による支出300百万円、長期借入金の返済による支出105百万円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期決算短信提出日現在、モバイルアドネットワークサービス「AD-STA(アドスタ)」SEOを始めとする自社商材が順調に推移しはじめていることなどから、通期の業績予想につきましては概ね当初予想どおりの業績となる見込みであり、前回公表の予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間から適用し、第1四半期会計期間に着手した契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	579,717	521,290
売掛金	522,456	500,741
仕掛品	—	1,283
貯蔵品	121	54
前払費用	19,744	9,029
繰延税金資産	6,092	10,149
その他	282	1,821
貸倒引当金	△8,519	△7,678
流動資産合計	1,119,894	1,036,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,364	9,364
減価償却累計額	△3,411	△1,834
建物(純額)	5,953	7,530
工具、器具及び備品	9,896	11,176
減価償却累計額	△6,671	△4,839
工具、器具及び備品(純額)	3,225	6,337
リース資産	4,785	4,785
減価償却累計額	△1,595	△697
リース資産(純額)	3,190	4,087
有形固定資産合計	12,369	17,955
無形固定資産		
のれん	53,139	71,534
商標権	293	321
ソフトウェア	100,961	92,996
ソフトウェア仮勘定	6,075	10,926
無形固定資産合計	160,470	175,778
投資その他の資産		
投資有価証券	31,637	33,810
長期貸付金	11,000	—
破産更生債権等	15,861	14,526
長期前払費用	36,464	3,623
繰延税金資産	9,549	9,649
敷金及び保証金	34,740	34,740
その他	4,000	4,000
貸倒引当金	△15,861	△14,526
投資その他の資産合計	127,391	85,822
固定資産合計	300,230	279,556
資産合計	1,420,125	1,316,247

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,825	239,938
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	151,336	115,500
未払金	9,908	15,315
未払消費税等	12,839	8,622
未払法人税等	2,424	4,787
前受金	3,563	3,163
預り金	2,426	3,880
ポイント引当金	11,705	22,206
その他	1,256	1,965
流動負債合計	569,284	415,378
固定負債		
長期借入金	117,996	159,000
その他	2,093	3,035
固定負債合計	120,089	162,035
負債合計	689,374	577,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	695,625	695,625
資本剰余金	251,550	251,550
利益剰余金	△198,915	△193,006
自己株式	△13,760	△13,760
株主資本合計	734,498	740,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,747	△1,574
評価・換算差額等合計	△3,747	△1,574
純資産合計	730,751	738,833
負債純資産合計	1,420,125	1,316,247

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,322,639	2,472,300
売上原価	1,876,182	2,092,108
売上総利益	446,456	380,191
販売費及び一般管理費	398,386	379,654
営業利益	48,070	536
営業外収益		
受取利息	725	326
違約金収入	600	—
その他	867	1,325
営業外収益合計	2,192	1,651
営業外費用		
支払利息	3,749	3,772
支払手数料	2,564	—
雑損失	—	601
営業外費用合計	6,313	4,373
経常利益又は経常損失(△)	43,949	△2,185
特別利益		
事業譲渡益	—	2,139
貸倒引当金戻入額	—	10
特別利益合計	—	2,149
特別損失		
本社移転費用	8,602	—
特別損失合計	8,602	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	35,346	△35
法人税、住民税及び事業税	1,717	1,717
法人税等調整額	10,063	4,156
法人税等合計	11,780	5,873
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,565	△5,908

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	851,444	843,283
売上原価	692,259	712,034
売上総利益	159,184	131,248
販売費及び一般管理費	129,556	123,058
営業利益	29,628	8,189
営業外収益		
受取利息	115	155
その他	69	691
営業外収益合計	184	847
営業外費用		
支払利息	1,062	1,241
支払手数料	1,047	—
営業外費用合計	2,109	1,241
経常利益	27,703	7,795
特別利益		
事業譲渡益	—	△250
貸倒引当金戻入額	—	1,081
特別利益合計	—	831
特別損失		
本社移転費用	1,909	—
特別損失合計	1,909	—
税引前四半期純利益	25,793	8,626
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等調整額	△827	1,647
法人税等合計	△255	2,220
四半期純利益	26,047	6,405

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	35,346	△35
減価償却費	20,012	28,129
事業譲渡損益(△は益)	—	△2,139
のれん償却額	18,544	18,394
商標権償却額	27	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,926	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,654	2,176
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,439	△10,501
受取利息及び受取配当金	△725	△326
支払利息	3,749	3,772
本社移転費用	3,458	—
売上債権の増減額(△は増加)	△58,775	△23,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,704	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	8,132	33,887
未払金の増減額(△は減少)	△30,614	△5,406
その他	△13,994	△41,301
小計	△36,253	3,626
利息及び配当金の受取額	725	326
利息の支払額	△3,714	△3,824
法人税等の支払額	△5,328	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,570	△2,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,883	△400
無形固定資産の取得による支出	△43,546	△26,901
会員権の取得による支出	△4,000	—
長期貸付けによる支出	—	△11,000
敷金及び保証金の差入による支出	△34,740	—
事業譲渡による収入	—	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,169	△33,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	400,000
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△102,600	△105,168
自己株式の取得による支出	△13,760	—
リース債務の返済による支出	△418	△942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,779	93,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△208,520	58,427
現金及び現金同等物の期首残高	744,048	521,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	535,528	579,717

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(6) その他注記情報

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

ngi group株式会社との合併契約締結について

当社と、ngi group株式会社(以下「ngi group」)は、平成22年12月29日(予定)を効力発生日とする両社の合併(以下「本件合併」)について、平成22年10月18日開催の両社の取締役会で決議の上、合併契約を締結しました。

ngi groupは会社法第796条第3項に定める簡易合併に該当するため、株主総会の承認を得ずに本件合併を行う予定です。

なお、本件合併の成立は当社の臨時株主総会の決議による承認を条件とし、承認が得られた場合には、存続会社をngi groupとし、当社は上場廃止し、解散する予定です。

1 合併の概要

① 合併の目的

急激な変化を見せるモバイル市場における事業展開を加速させるために、双方の持つ強みを活かすことにあります。また、合併ののちには新たな市場を開拓し、リーディングカンパニーとして市場を牽引すべく邁進してまいります。

② 合併する相手会社の名称

ngi group株式会社

③ 合併の方法

ngi group株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併

④ 合併比率

ngi group : 当社 = 1 : 0.96 として、ngi groupの株式を割当てます。なお、1株に満たない場合は、端数の合計数に相当するngi groupの普通株式を売却し、その売却代金を端数に応じて交付いたします。

⑤ 合併の時期(効力発生日)

平成22年12月29日(予定)

2 相手会社の主な事業の内容、規模

(1) 名称	ngi group株式会社	
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目16番5号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 金子 陽三	
(4) 事業内容	インターネット関連事業	
(5) 設立年月日	平成10年2月20日	
(6) 発行済株式数	128,499株	
(7) 決算期	3月31日	
(8) 規模 (平成22年3月31日現在)	売上高(連結)	6,447百万円
	当期純利益(連結)	520百万円
	純資産(連結)	6,650百万円
	総資産(連結)	8,743百万円
	資本金	1,829百万円
(9) 従業員数	(単体) 10名	
(10) 主要取引先	株式会社ディー・エヌ・エー	
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社りそな銀行
(12) 大株主及び持株比率	西川潔 16,799株 13.07%	

(13) 当事会社間関係	
資本関係	ngi groupはフラクタリストの発行済株式総数の59.36%、総株主の議決権の60.18%に相当する12,243株を保有しており、フラクタリストはngi groupの連結子会社であります。
人的関係	フラクタリストの取締役のうち社外取締役2名は、ngi groupの代表執行役又はngi groupの執行役を、フラクタリストの監査役のうち社外監査役1名は、ngi groupの社外取締役を兼任しております。
取引関係	該当なし

4. 補足情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
モバイルマーケティング事業	1,887,559	+22.8
その他の事業	204,549	△39.6
合計	2,092,108	+11.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
モバイルマーケティング事業	2,254,801	+29.9	27,574	+100.2
その他の事業	214,841	△61.6	450	△95.3
合計	2,469,643	+7.6	28,024	+19.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千万円)	前年同四半期比 (%)
モバイルマーケティング事業	2,242,214	+27.7
その他の事業	230,085	△59.4
合計	2,472,300	+6.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ株式会社	596,145	25.7	746,443	30.2
株式会社インフォコム	67,744	2.9	283,108	11.5
menue株式会社	291,393	12.6	96,985	3.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。